

令和2年度実地指導結果概要

内訳	事業者数	人員基準	運営基準										
		従業員の員数	内容及び手続きの説明及び同意	運営規定	勤務体制の確保等	非常災害対策	掲示	記録の整備	秘密保持	情報の共有	備品の管理	その他	総計
居宅介護支援事業者	3	1	2				2			1			6
小規模多機能型居宅介護	1					1	1			2			4
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	1					2							2
地域密着型通所介護※1	1							1	1	2	1	1	6
認知症対応型共同生活介護※2	8		5	2	2	11	4	2	5	12	7	4	54
認知症対応型通所介護	1		1			1	1			2			5
総計	15	1	8	2	2	15	8	3	6	19	8	5	77

※1内、文書指導 2 件（従業員の員数 1 件、非常災害対策 1 件）

※1内、文書指導 1 件（非常災害対策 1 件）

指導事項となった主なもの

1 文書指導

- ①従業員の員数について指定の要件を満たしていない
- ②非常災害対策計画が未策定
- ③消防署立ち合いの避難訓練及び防災設備の点検が未実施

2 口頭指導

- ①重要事項説明書の掲示がない
- ②運営推進会議の記録が、容易に閲覧ができる状態になっていない
- ③退職後の秘密保持に関する規定がなく、全職員について取り交わしもない
- ④利用者同意の署名がサービス提供前に得られていない
- ⑤洗剤、酸性系消毒液、包丁等危険物の保管方法について改善が必要